

平成16年事業所・企業統計調査結果（富山県分確報）の概要

平成16年事業所・企業統計調査

目的：事業所・企業統計調査は、事業の種類、経営組織、従業者数などを調査(全数調査)し、事業所の地域別、産業別などの実態を明らかにすることを目的として、昭和22年から実施されており、今回で19回目となっている。

調査期日：平成16年6月1日現在

対象：県内すべての民営事業所

事業所数・従業者数

県内の民営事業所(以下「事業所」という。)の総数は58,661事業所で、前回の平成13年調査(平成13年10月1日現在)と比べ、事業所数で3,413事業所、増減率で5.5%とそれぞれ減少した。従業者数は、502,094人で、前回調査と比べ従業者数で26,248人、増減率で5.0%とそれぞれ減少した。

産業別事業所数では、「農林漁業」、「医療、福祉」及び「教育、学習支援業」は増加したが、それ以外の産業では減少した。従業者数では、「情報通信業」、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」及び「複合サービス業」は増加したが、それ以外の産業では減少した。

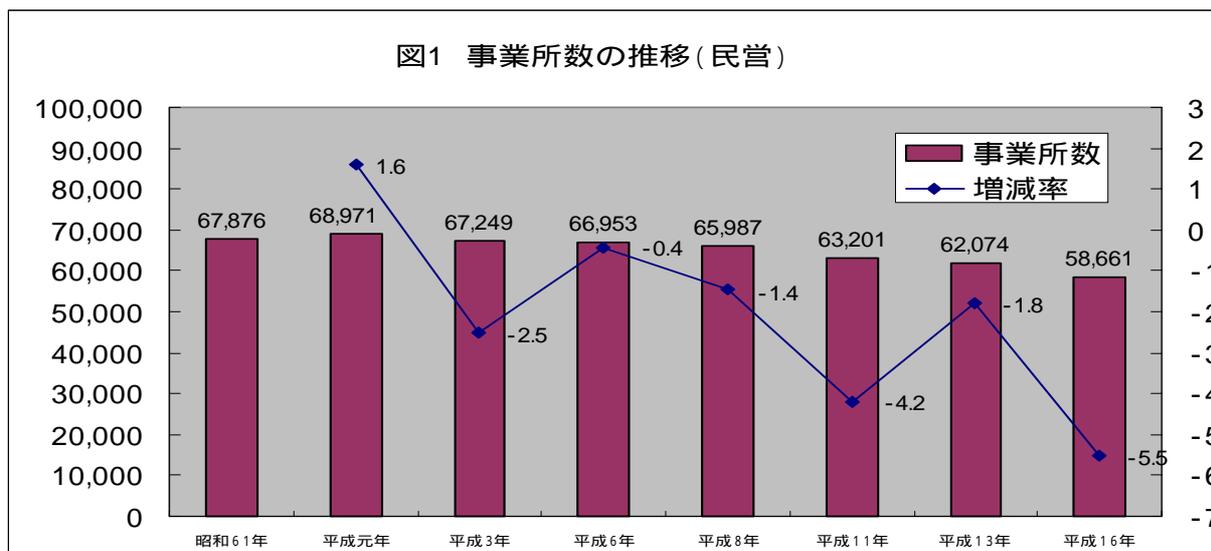
産業分類別事業所数・従業者数

区 分	事業所数					従業者数				
	平成16年	平成13年	増加率 (%)	構成比(%)		平成16年	平成13年	増加率 (%)	構成比(%)	
				H16	H13				H16	H13
総 数	58,661	62,074	-5.5	100.0	100.0	502,094	528,342	-5.0	100.0	100.0
農林漁業	285	282	1.1	0.5	0.5	3,312	3,645	-9.1	0.7	0.7
鉱業	94	95	-1.1	0.2	0.2	768	892	-13.9	0.2	0.2
建設業	7,420	7,792	-4.8	12.6	12.6	53,656	59,945	-10.5	10.2	11.3
製造業	6,109	6,611	-7.6	10.4	10.7	135,948	145,510	-6.6	27.1	27.5
電気・ガス・ 熱供給・水道業	56	64	-12.5	0.1	0.1	3,362	3,883	-13.4	0.7	0.7
情報通信業	356	400	-11.0	0.6	0.6	6,666	6,597	1.0	1.3	1.2
運輸業	1,029	1,083	-5.0	1.8	1.7	23,550	23,769	-0.9	4.7	4.5
卸売・小売業	18,128	19,972	-9.2	30.9	32.2	107,641	115,292	-6.6	21.4	21.8
金融・保険業	993	1,068	-7.0	1.7	1.7	12,250	14,211	-13.8	2.4	2.7
不動産業	1,727	1,737	-0.6	2.9	2.8	4,698	5,004	-6.1	0.9	0.9
飲食店、 宿泊業	6,480	6,785	-4.5	11.0	10.9	36,816	38,312	-3.9	7.3	7.3
医療、福祉	2,726	2,614	4.3	4.6	4.2	36,703	33,626	9.2	7.3	6.4
教育、 学習支援業	1,435	1,412	1.6	2.4	2.3	7,433	7,203	3.2	1.5	1.7
複合サービス業	568	606	-6.3	1.0	1.0	5,207	5,109	1.9	1.0	1.0
サービス業 (他に分類されないもの)	11,255	11,553	-2.6	19.2	18.6	64,084	65,344	-1.9	12.8	12.4

(注)分類不詳事業所を除く、以下同じ(不詳分については別途統計表に掲載)

事業所数の推移

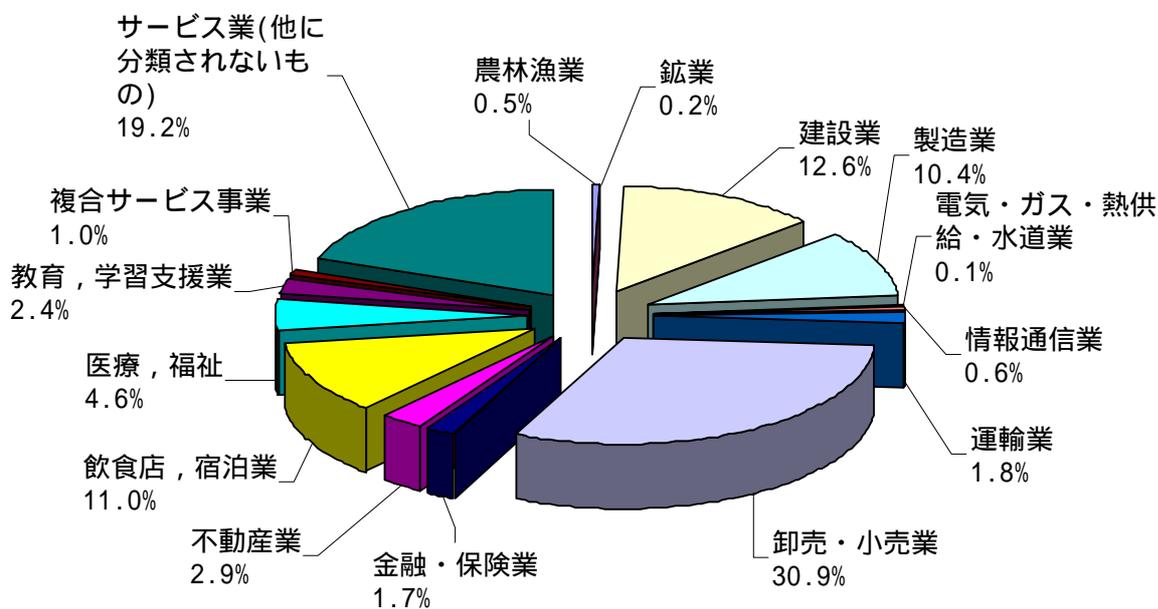
事業所数は、平成3年以降減少している。(図1)



産業(大分類)別事業所数

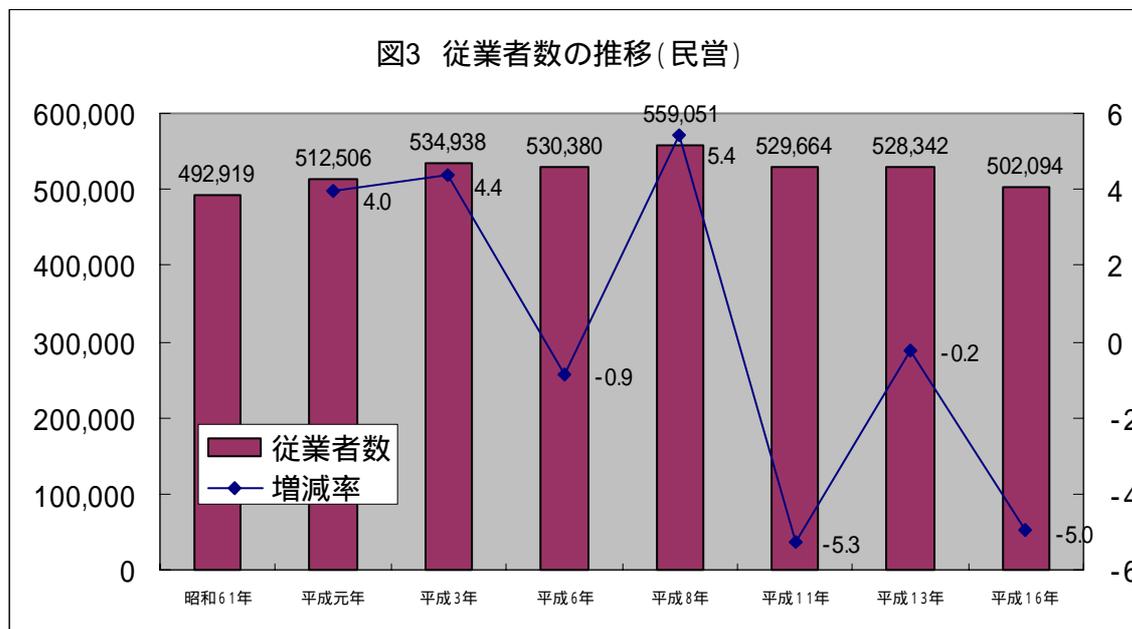
事業所数が最も多い産業は、「卸売・小売業」の18,128事業所(構成比30.9%)で、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」の11,255事業所(同19.2%)、「建設業」の7,420事業所(同12.6%)の順となった。(図2)

図2 産業大分類別民営事業所数の構成



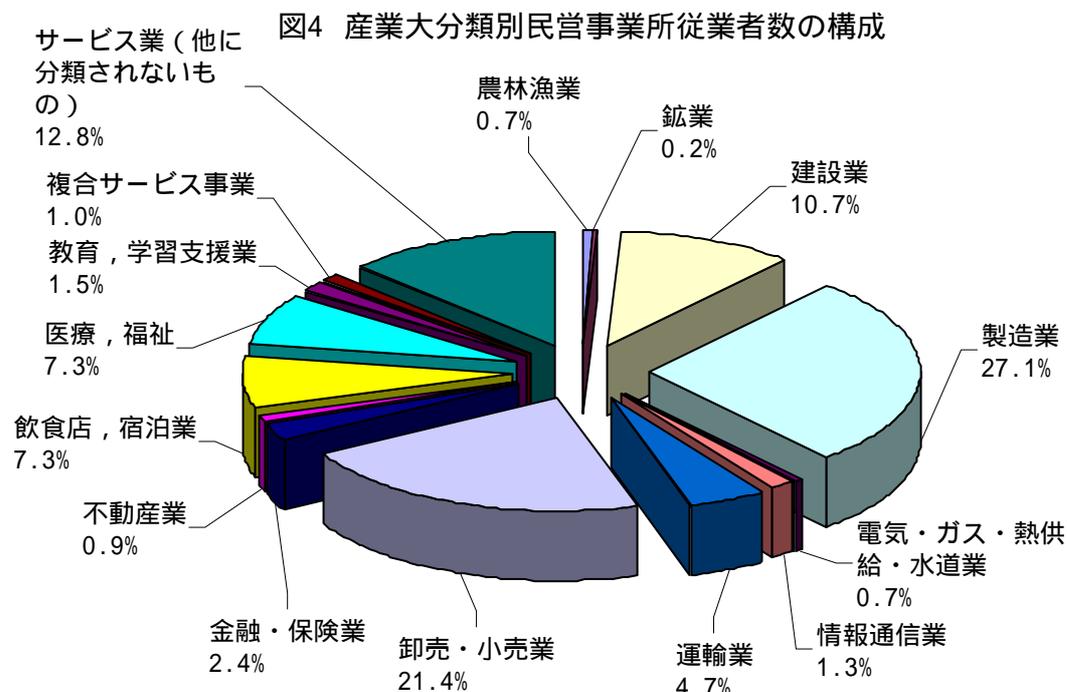
従業者数の推移

従業者数は平成 11 年以降、減少している。(図 3)



産業(大分類)別従業者数

従業者数が最も多い産業は、「製造業」の 135,948 人(構成比 27.1%)で次いで、「卸売・小売業」の 107,641 人(同 21.4%)、「サービス業(他に分類されないもの)」の 64,084 人(同 12.8%)の順となった。(図 4)



新設及び廃業事業所数

新設事業所数は、5,486 事業所、廃業事業所数は 8,796 事業所で、廃業事業所が新設事業所を 3,310 事業所上回った。

なお、平成 13 年 10 月 2 日から平成 16 年 6 月 1 日までの間の 1 年間当たりの新設率は 3.3%、廃業率は 5.3%となった。

新設事業所が、廃業事業所を上回っているのは、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」で、「建設業」、「卸売・小売業」など他の産業は、廃業事業所が新設事業所を上回っている。

産業大分類別、存続、新設、廃業事業所数

区 分	事 業 所 数				
	平成16年	平成13年	存続事業所	新設事業所	廃業事業所
総 数	58,661	62,074	53,175	5,486	8,796
農林漁業	285	282	259	26	29
鉱業	94	95	85	9	12
建設業	7,420	7,792	6,811	609	1,001
製造業	6,109	6,611	5,806	303	805
電気・ガス・熱供給・水道業	56	64	54	2	6
情報通信業	356	400	280	76	105
運輸業	1,029	1,083	952	77	130
卸売・小売業	18,128	19,972	16,540	1,588	3,318
金融・保険業	993	1,068	887	106	167
不動産業	1,727	1,737	1,511	216	234
飲食店、宿泊業	6,480	6,785	5,461	1,019	1,315
医療、福祉	2,726	2,614	2,423	303	201
教育、学習支援業	1,435	1,412	1,224	211	203
複合サービス業	568	606	536	32	61
サービス業(他に分類されないもの)	11,255	11,553	10,346	909	1,209

(注 1) 新設事業所数 平成 13 年事業所数
 新設率(年率) $5,486 \div 62,074 \div 32 \times 12 \times 100 = 3.3(\%)$
 廃業事業所数 平成 13 年事業所数
 廃業率(年率) $8,796 \div 62,074 \div 32 \times 12 \times 100 = 5.3(\%)$
 (今回の調査で直近の調査時(平成 13 年 10 月)からの月数は 32 か月)

(注 2) 平成 13 年事業所数 - 廃業事業所数 + 新設事業所数 - 不詳事業所数 = 平成 16 年事業所数
 $62,074 - 8,796 + 5,486 - 103 = 58,661$
 不詳事業所数は、平成 13 年調査期日からの存続事業所のうち、調査拒否等の事業所